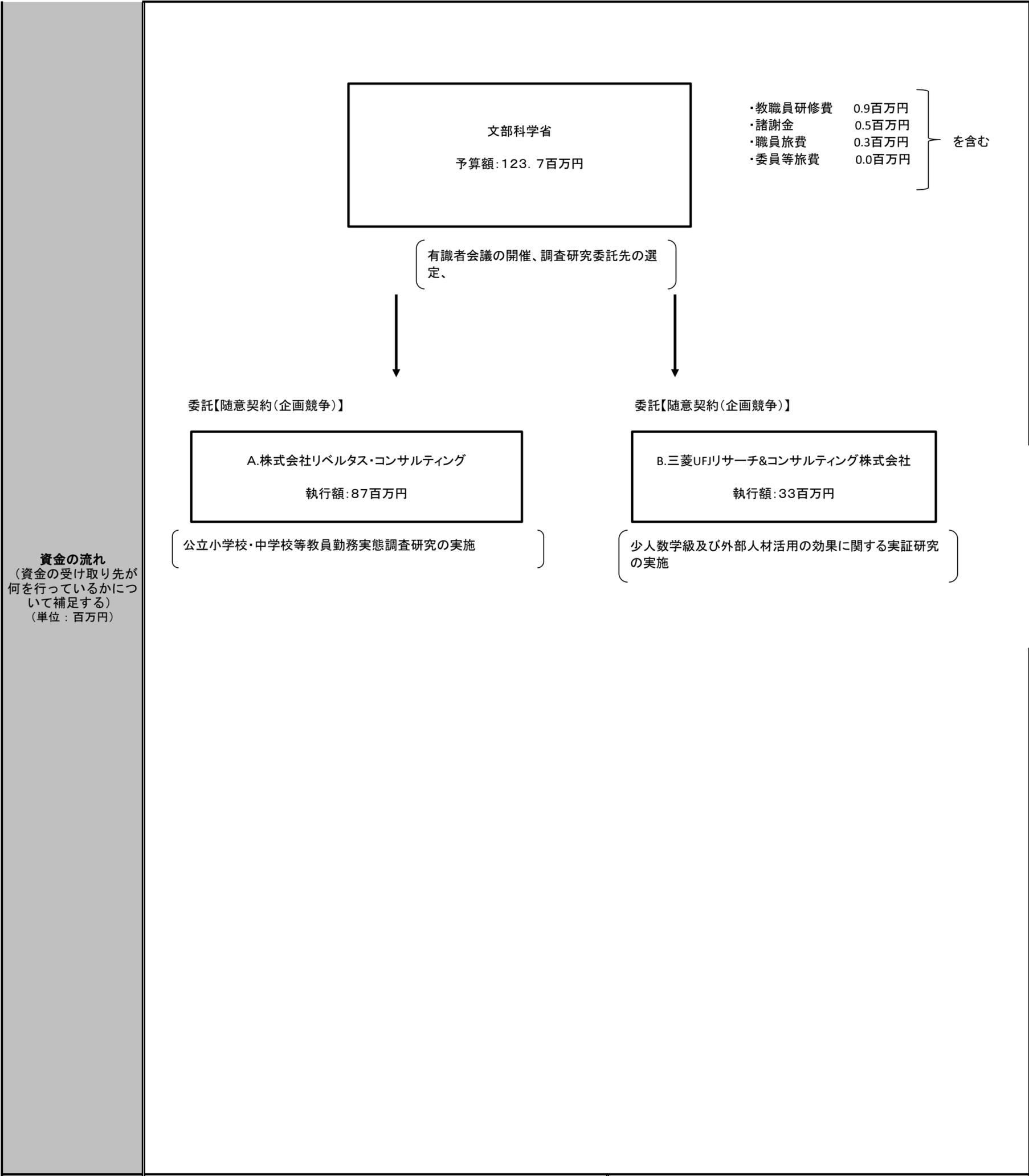


事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0111

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	教育政策形成に関する実証研究			担当部局	初等中等教育局		作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	財務課		財務課長 安井 順一郎
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費		
施策	2-4 地域住民に開かれた信頼される学校づくり						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-4.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	教育の目的の多面性と教育の手段の多様性を踏まえ、政策の持つ多義的な効果を総合的に評価し、学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因、地方自治体の政策ニーズを総合的に考慮した政策形成を推進するため、教育政策の効果を評価する実証研究を実施する。						
現状・課題(5行程度以内)	教育政策の効果を評価するためには、実態の多面的な把握が必要であるが、国内での大規模調査が少ない点や先行研究における分析対象のアウトカムが限定的である点などが指摘されている。						
事業概要(5行程度以内)	有識者や意欲ある自治体の協力を得つつ、時代の変化に対応した新しい教育への取組、いじめ・不登校、子供の貧困等の学校の課題に関する状況や、それらの課題に対応するための指導体制の在り方など、教育政策の効果を評価するための実証研究を実施する。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	25.5	25.5	123.7	84.6	54.1
		執行額(G)	19.5	20	121.6		
執行率(%) =(G)/(F)	76%	78%	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	76%	78%	98%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費			教員勤務実態調査の分析が令和5年度で終了するため、全体額が減少している。		
	(目)	初等中等教育事業委託費	81	51			
	(目)	教職員研修費	2	2			
	(目)	諸謝金	1	1			
	(目)	職員旅費	0	0			
	(目)	委員等旅費	0	0			
	(目)	その他	▲0	0			
	計(A)	84.6	54.1				

活動内容① (アクティビティ)	有識者や意欲ある自治体の協力を得つつ、時代の変化に対応した新しい教育への取組、いじめ・不登校、子供の貧困等の学校の課題に関する状況や、それらの課題に対応するための指導体制の在り方など、教育政策の効果を評価するための実証研究を実施する。																										
↓																											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標 有識者や意欲ある自治体の協力を得つつ、時代の変化に対応した新しい教育への取組、いじめ・不登校、子供の貧困等の学校の課題に関する状況や、それらの課題に対応するための指導体制の在り方の検討に必要なデータやグッドプラクティスを導く。	活動指標 「教育政策形成に関する実証研究」の委託件数	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> </tr> </table>			活動実績	件	当初見込み	件	単位 件	令和2年度 2	令和3年度 2	令和4年度 2	5年度活動見込 4	6年度活動見込 -												
活動実績	件																										
当初見込み	件																										
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	実証研究を通じ、政策の企画立案の基礎となるデータやグッドプラクティスを確保することが重要である。																									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標 実証研究を通じて、教育政策の企画立案に資するデータやグッドプラクティスを導く。	定量的な成果指標 実証研究を通じて、教育政策の企画立案に資する学術論文や政策提言の数	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績	件	目標値	件	達成度	%	単位 件	令和2年度 8	令和3年度 10	令和4年度 11	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">目標年度</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>7年度</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>14年度</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		目標年度				7年度	-	14年度	14	-	-
成果実績	件																										
目標値	件																										
達成度	%																										
目標年度																											
7年度	-																										
14年度	14																										
-	-																										
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	教育政策形成に関する実証研究を通じて公表された教育政策の企画立案に資する学術論文や政策提言等の累積数による																										
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	本事業は、調査・分析を通じ、教育政策の企画立案に資するデータやグッドプラクティスを導くことが目的であり、その結果を教育政策の企画立案につなげる必要がある。																									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標 本事業を通じて得たデータやグッドプラクティスを活用し、教育政策の企画立案を行う。	定量的な成果指標 -	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績	件	目標値	件	達成度	%	単位 件	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">目標最終年度</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>-年度</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		目標最終年度				-年度	-	-	-	-	-
成果実績	件																										
目標値	件																										
達成度	%																										
目標最終年度																											
-年度	-																										
-	-																										
-	-																										
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	-																										
アウトカム設定についての説明	<p style="text-align: center;">アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p> 令和3年の義務標準法の改正において、「令和3年改正法の施行後速やかに、学級編制の標準となる数の引下げが学力の育成その他の公立の義務教育諸学校における教育活動に与える影響及び外部人材の活用効果に関する実証的な研究を行うとともに、教員の免許に関する制度その他教員の資質の保持及び向上に関する制度の在り方について検討を行い、それらの結果に基づいて法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする」とされているところ、本事業の結果を踏まえて具体的な措置について検討することから、現時点で定量的なアウトカムないし具体的な方向性を示すことができないため。																										
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称 -	URL -	該当箇所 -																								



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究	50.9			
人件費	公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究	17			
一般管理費	公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究	7.9			
借損料	公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究	5.5			
通信運搬費	公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究	3.6			
消費税相当額	公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究	1.7			
諸謝金	公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究	0.4			
計		87	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	公立小学校・中学校等教員勤務実態調査研究	87	随意契約(企画競争)	2	100%	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	少人数子敵及び外部人材活用効果に関する実証研究の実施	33	随意契約(企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	